

先週のポイント

特別勘定運用部
2021年11月15日

米国CPIが強い伸びを示し、利上げ前倒し観測が高まったことで米国金利は上昇。最高値を更新していた米国の主要株価3指数は利上げ前倒し観測の高まり等を背景に下落し、週後半にかけては下落幅を縮小したものの、週間では下落した。国内株式は週半ばまで下落基調となっていたが、週後半にかけては反発し、週間では概ね横ばい。為替は、米国金利上昇を受けて円安ドル高が進行した。

	2021年3月末	10月29日	11月5日	11月12日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 10月29日比	(前週末～) 11月5日比
日経平均株価(円)	29,178	28,892	29,611	29,609	1.5%	2.5%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,954	2,001	2,041	2,040	4.4%	2.0%	0.0%
NYダウ(ドル)	32,981	35,819	36,327	36,100	9.5%	0.8%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,605	4,697	4,682	17.9%	1.7%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	15,498	15,971	15,860	19.7%	2.3%	-0.7%
ユーロストックス(ポイント)	432	472	483	484	12.2%	2.7%	0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,547	3,491	3,539	2.8%	-0.2%	1.4%
円/ドル(円)	110.72	113.95	113.41	113.89	2.9%	-0.1%	0.4%
円/ユーロ(円)	129.86	131.77	131.19	130.33	0.4%	-1.1%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1564	1.1568	1.1443	-2.4%	-1.0%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	83.57	81.27	80.79	36.6%	-3.3%	-0.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.10	0.06	0.08	-0.02	-0.02	0.02
米国10年国債(%)	1.74	1.55	1.45	1.56	-0.18	0.01	0.11
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.11	-0.28	-0.26	0.03	-0.15	0.02
イタリア10年国債(%)	0.67	1.17	0.88	0.95	0.29	-0.22	0.08
スペイン10年国債(%)	0.34	0.61	0.40	0.46	0.12	-0.15	0.06
フランス10年国債(%)	-0.05	0.27	0.06	0.10	0.14	-0.17	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|ほぼ横ばい

週初は、前週末の堅調な米雇用統計を背景とした米株高を受け、上昇して始まったものの、利益確定売りや円高の進行等が嫌気され下落。週後半は、海外株式市場の上昇等を受け反発したものの、日経平均は週間では概ね横ばいとなり、29,609円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	3.5%
	2	鉱業	3.2%
	3	情報・通信業	2.3%
	4	パルプ・紙	1.6%
	5	空運業	1.4%
(下位)	1	ゴム製品	-3.7%
	2	水産・農林業	-3.7%
	3	繊維製品	-2.1%
	4	食料品	-2.1%
	5	鉄鋼	-2.1%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

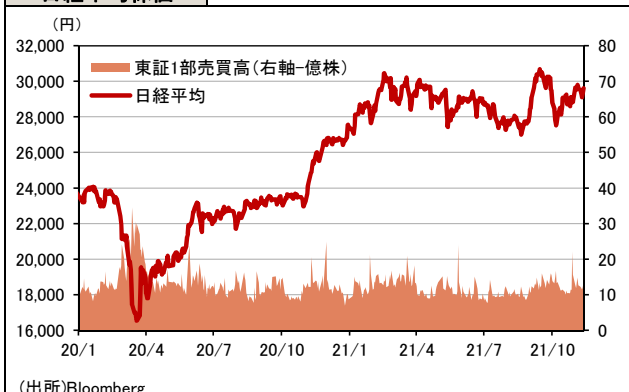
(米国)CPIの結果を受けてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことから、ハイテク株等を中心に下落。週末には長期金利の落ち着いたことや良好な企業決算等から下落幅を縮小。(中国)当局が不動産部門の負債比率規制を緩和するとの思惑から不動産企業の債務問題に対する懸念が後退し上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	素材	2.5%
	2	ヘルスケア	0.6%
	3	資本財・サービス	0.4%
	4	金融	0.3%
	5	情報技術	0.2%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-3.2%
	2	エネルギー	-1.7%
	3	公益事業	-1.1%
	4	コミュニケーションサービス	-0.5%
	5	生活必需品	-0.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



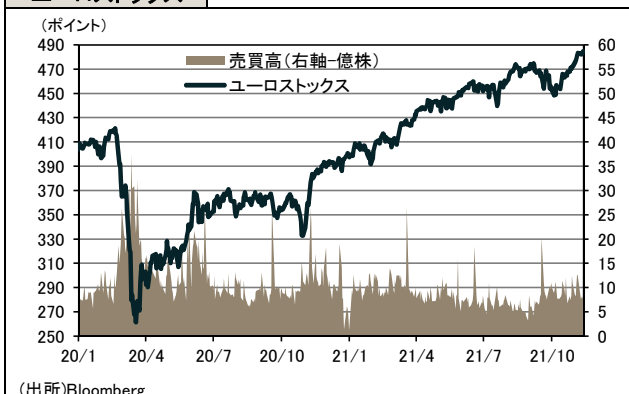
(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

政府の経済対策に伴う国債増発懸念等を背景に国内金利は上昇してはじまる。その後も発表された米国のCPIが市場予想を上回り、米国金利が上昇したことから、国内金利は上昇幅を拡大し、週間では上昇して終えた。

米国金利 金利上昇

週初は、金融政策の引き締めに慎重とみられるブレイナード理事が次期FRB議長に昇格するのではないかと見方が高まり、金利は低下したが、その後発表されたCPIが市場予想を上回ったことを受け、利上げ前倒し観測が高まったことから上昇に転じた。

為替 円安ドル高

週初は、米国金利の低下を受けて、ドル円は112円台後半まで円高ドル安となった。その後、発表された米国のCPIが市場予想を上回ったことなどを受けて、米国金利が上昇したことから、一時114円台前半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/9	日	9月 貿易収支(十億円)	-358.7	-229.9	○
	日	10月 景気ウォッチャー調査(現状)	48.5	55.5	○
	日	10月 景気ウォッチャー調査(先行き)	57.0	57.5	○
	独	11月 ZEW景気期待指数	20.0	31.7	○
11/10	米	10月 消費者物価指数(前月比)	0.6%	0.9%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	260	267	×
11/12	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	72.5	66.8	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



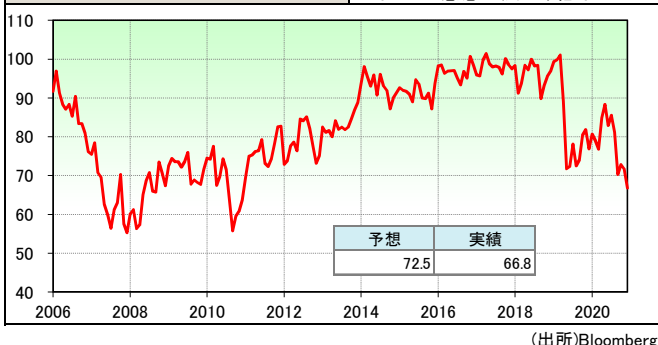
為替



日 10月 景気ウォッチャー調査 ~緊急事態宣言解除を受けて上昇



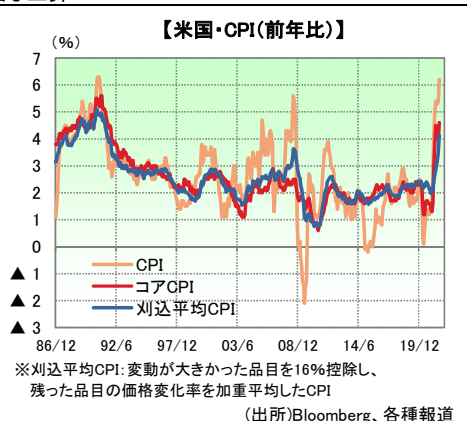
米 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数 ~インフレ懸念が広がり低下



米 10月・消費者物価指数(CPI) ~前年比では31年ぶりの大幅な上昇

- 10日に発表された米国の10月・CPIは、前月比+0.9%、前年比+6.2%となり、前年比では1990年11月以来の高水準となった。またコアCPIについても、前月比+0.6%、前年比+4.6%となり、市場予想を大幅に上回った。
- 内訳を見ると、エネルギー価格が前月比+4.8%と前月から加速したほか、食料品価格も前月比+0.9%となった。また、コア品目についても、中古車価格が3か月ぶりに反発し前月比+2.5%となったほか、CPIに占めるウェイトの高い家賃は引き続き堅調に推移しており、帰属家賃は前月比+0.4%となった。

- サプライチェーンの混乱の長期化や、エネルギー価格上昇、堅調な住宅価格等を背景に、今後もFRBの想定を上回る高インフレが続く可能性が高まっている。足元では、物価上昇は広範な品目にわたっており、物価の基調を表すコアCPIは、前年比では+4.1%となった。
- FRBは11月FOMCで、月額150億ドルずつ資産買入額を減額するテーパリングを決定したが、今後も高水準のインフレが想定を超えて続く可能性が高いと判断される場合、減額ペースを加速させる可能性も考えられる。パウエル議長は「減額ペースを変更する場合は透明かつオープンに情報伝達する」と述べているが、今後のFRBのコミュニケーションに注意が必要である。



今後の見通し

インフレ懸念が燃えるなか、インフレ抑制策の動向や経済指標に注目が集まる

- ・先週は、米国の10月CPIの上振れを受けてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことなどが株式等のリスク性資産の重しとなった。
- ・生活必需品や家賃の上昇等が消費者心理の悪化要因となっていることから、米国ではインフレが政治問題となりつつあり、バイデン大統領は10月CPIの結果を受けて会見し、「インフレ抑制が最優先課題だ」と述べた。今後のインフレ動向を見通すうえで、政府による石油戦略備蓄の放出や対中関税の引き下げ等の対応に注目が集まる。
- ・インフレ懸念は燃えているものの、今週発表される米国の10月小売売上高では、年末商戦の前倒し等を背景に堅調な伸びが予想されている。個人消費の強い回復が示される結果となれば、スタグフレーションに対する警戒感の後退し、株式等のリスク性資産の上昇要因として期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/15	日	7-9月期 GDP(前期比年率)	-3.0%(実績)
	中	10月 小売売上高(前年比)	3.7%
	中	10月 鉱工業生産(前年比)	3.0%
		米中首脳会談(オンライン)開催	-
11/16	米	10月 小売売上高(前月比)	1.3%
	米	10月 鉱工業生産(前月比)	0.8%
11/17	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	1.7%
	米	10月 住宅着工件数(千戸)	1580
11/19	日	10月 消費者物価指数(前年比)	0.2%
	米	FRBクラリダ副議長講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)